

## 平成 25 年度新潟市財産経営推進支援業務委託仕様書

1. 件名 平成 25 年度新潟市財産経営推進支援業務

2. 目的

少子高齢化，厳しい財政状況，インフラ資産を含む公共施設の老朽化などに対応し，持続可能な新潟市の実現に向け，今ある資産を資源として捉え財産経営を推進することが求められてきている。

そのため，平成 25 年度から全施設（小規模な倉庫や車庫等は除く）を対象に施設カルテ整備を本格実施し，財産白書を作成する。併せて，未利用財産の活用基準の検討を行うほか，各種データを整理するとともに，資産の最適化を図る財産経営推進計画を策定し，本市の財産経営を推進する。

3. 期間 契約締結の日から平成 26 年 3 月 25 日（火）まで

4. 委託費用 15,000 千円以内（消費税及び地方消費税を含む）

5. 業務内容

① 施設カルテ整備

平成 24 年度に当市が作成した施設カルテ試行版（別紙 1 参照）及び試行版データ項目（別紙 2 参照）を基本とし，市所有の施設カルテ対象施設（別紙 3 参照）についてカルテ作成に必要な諸情報を事業者のノウハウを活かしながら調査・整理し，財産白書，財産経営推進計画の基礎資料となる施設カルテを作成する。なお，施設カルテ作成にあたり以下の項目に留意するとともに，事業者による独自提案項目を盛り込むこと。

・施設カルテ情報調査

施設カルテ調査については，下記の情報を基本とし調査すること。

イ) 基本情報（敷地，建物情報他）・・・公有財産台帳情報（別紙 4-1，4-2 参照）と現場との情報照合

ロ) 運営情報（収入，支出など，施設維持管理費情報）・・・別紙 1 及び 2 の項目を含むこと

ハ) 利用情報（利用面積，利用人数，利用件数，貸出・蔵書冊数他）・・・同上

※施設所管課及び関係各課の調査に当たっては，この作業にあたり市担当部署の事務負担が重くならない工夫などを提案すること。

・施設カルテデータと公有財産台帳データ及び施設カルテデータと固定資産台帳データの連携

施設カルテデータベースに公有財産台帳と固定資産台帳の必要データを土地，建物ごとに関連付け，連携または，取込みを可能とする。

## ※連携データ

公有財産台帳データ・・・減価償却費データ（CSVデータ）別紙4-2参照

固定資産台帳データ・・・再取得価格、簿価データ

(Microsoft Office Excel 2007 データ) 別紙5参照

### ・システム導入（データベース、データ操作システム及びハードウェア）

#### イ) データベースの構築とデータ操作システムの導入

公有財産台帳の情報や施設主管課への調査情報に基づき、施設の情報（土地、施設の面積・構造・建設費用・劣化度・工事履歴・利用者数・維持管理費など）をデータベース化し、入出力・比較など施設の経営分析（施設の評価、将来の修繕更新費用の推計、保全計画など）が可能なシステムを導入（購入、リースなど）すること。また、システムは、施設カルテの出力に別紙1の項目を基本とする他、次の項目にも留意すること。

- ・クライアントサーバーシステムまたは Web システムにて構築し、データの安全性を考慮した管理ができるシステムとすること。
- ・クライアントのハードウェアは、市の既存の端末を使用することもできる。
- ・クライアントは、データの入力・検索・閲覧・台帳出力などを行う。
- ・各クライアント端末へのソフトウェアのインストール作業等については、受注者が実施すること。
- ・利用者は、ユーザ ID とパスワードで認証を行い、設定されたアクセス権限に従って利用可能な機能を制限できること。
- ・限定された権限の利用者は、所管する公共施設のみのデータ登録・更新を許可する運用とすること。
- ・複合化された施設については、施設内に入っている事業所別の入出力・比較分析が可能であること。
- ・不測のデータ消失防止に自動バックアップ等に対応すること。

#### ロ) ハードウェア

前項データベース及びデータ操作ソフトウェアが操作できる電子計算機及び周辺装置・機器を提案すること。なお、導入方法（リースなど）及び機器構成・仕様については提案によるものとするが、以下の項目について留意すること。

- ・サーバーを設置する場合は、新たに専用機を導入する。（専用サーバー機導入までの間のシステム開発に必要な機器等については、全て受注者側で準備すること）。
- ・電子計算機本体、周辺装置、通信機能（無線又は有線 LAN）、非常用電源装置の他、収納器具一式
- ・複数のデータ外部入出力に対応すること。（LAN,USB,DVD など）
- ・機器設置場所については、財産管理運用課内に設置することとする。データベースサーバーの仕様等機器については、事業者が提案すること。

#### ハ) 共通事項

- ・システム導入及びデータベースサーバーの設置にあたり、既存ネットワークに影響を及ぼさないこと。
- ・運用管理コストはできるだけ小さくし、長期にわたり利用することを考慮したシステムおよびデータベース設計とすること。
- ・市のクライアントの基本 OS や主要インストールソフトウェアのバージョンが変更になった場合、適切に対応できること。
- ・複数同時操作が可能な方式であること（同時アクセス 100 人程度）とし、サーバーについてはシステム運用に遅滞なく入出力操作可能な能力を有するスペックとすること。
- ・システム及びデータベースサーバーの導入方法（購入、リースなど）も提案すること。
- ・なお、将来的な公有財産台帳（現状アクセスデータベースによるシステム、財産管理運用課内のイントラネット上で稼働中）と固定資産台帳との一元化などについての提案が有る場合は提案することも可とする。将来的なシステム運用イメージ図は別紙 6 参照

#### ・施設カルテ調査説明会の対応

各施設所管関係課を集めた、データ収集方法の説明会支援、調査時の問題対応対策、必要に応じて各施設関係課へのヒアリング対応

#### ・新潟市提供データ

H24 年度施設カルテ試行版参考データ（約 200 施設）

（Microsoft Office Access 2007, Microsoft Office Excel 2007 データ）別紙 2 参照

公有財産台帳データ（CSV データ）別紙 4-1, 4-2 参照

固定資産台帳データ（Microsoft Office Excel 2007 データ）別紙 5 参照

※施設カルテ対象財産は、建物（行政財産のみ、施設数約 1,000 施設。棟数約 2,000 棟。カルテ区分案は別紙 3 参照）及び借用建物（借用建物に関する収集データは、利用実績、借用面積、賃借料、維持管理費等とし、施設カルテとは、別にまとめてもよい。）

#### ② 財産白書作成

施設カルテ分析結果について図表を用いてとりまとめ、全市・各区別のほか、他政令市や他都市との比較・分析すること。なお、インフラ資産についても記載すること。比較・分析に当たっては、前提として、人口動態（人口の推移、人口の将来推計、他都市人口比較、区別人口比較）、財政状況（財政状況の推移、今後の想定、他都市比較）などについても触れることとする。

- ・土地・建物

比較分析項目は、基本情報、運営情報、利用情報、コスト情報などについてグラフを用い総合的に比較し、文書で評価すること。

- ・インフラ資産

他政令市との総量比較、各部門別計画の整理程度に留める。

※「財産白書」は他都市においていわゆる「施設白書」と呼称されているものと考えてよい。

※他政令市のデータについては、本市からの依頼文により照会することも場合によっては可とする。

### ③ 財産活用基準と活用事例

本市の未利用財産などの処分や活用に関する基準を作成し、財産の有効活用と歳入確保を推進するためのもので、各区への指針となるもの。また、未利用財産などの活用事例を作成する。

- ・新潟市提供データ

公有財産現在高通知書・・・(Microsoft Office Excel 2007 データ)

使用料、貸付料データ・・・新潟市有施設の現況データ

(Microsoft Office Excel 2007 データ)

未利用施設一覧データ・・・(Microsoft Office Excel 2007 データ)

※使用料、貸付料、未利用施設一覧データについては、概ね9月を目処に提供予定

- ・財産活用基準

市有の未利用財産（土地、建物）活用方策を検討し、財産活用（処分を含む）指針を作成する。

※土地については、総括的な活用方策に留める。建物については、用途別の活用方策に留める。

- ・活用事例

他都市の財産活用事例や国補助制度活用事例を調査し、本市の各区財産所管部署などに紹介し、活用できる事例を作成する。

※例えば、学校統廃合によって廃校となった市街化調整区域に立地する学校の高齢者施設等への用途転用など、参考となる事例を提案する。

### ④ 財産経営推進計画の策定（インフラ資産含む）

本市が保有する財産の現状、課題を整理し、将来を見据え財産を適正かつ効率的に運用するために、本市の財政状況、今後の人口動態予測、施設等の利用状況、費用対効果、近隣における同類の国県民間施設の連携の可能性などを踏まえた、現有財産の廃止・統廃合（複合化）及び新規施設の建設など施設最適化の方針を定める財産経営推進計画を策定する。

また、財産経営推進計画は、計画の推進に向けた市関係部署の役割分担などの推進体制や短期的、中期的な推進スケジュールの提示など、資産の最適化に向けた市関係部署の取組みのロードマップを作成するなど実効性の高い計画とすること。

※個別の施設毎の再配置計画までは示すことまでを求めるものではない。

※個別の施設毎の保全計画（公共施設の長寿命化指針や中長期保全計画）については、別途市建築部等で策定予定のため、整合性を図ること。

※計画の策定に当たっては持続可能な新潟市を実現するため多角的な視点で検討を行い、場合によっては市民に負担を求めることも辞さない提言とし、以下の項目を参考に提案すること。

- ・人口動態から考察される将来の施設規模（全市、区別比較）
- ・財政状況から考察される将来の施設規模（全市、区別比較）
- ・本市に隣接する自治体なども考慮に入れた広域的な視点による施設配置方針（⑦の提案含む）
- ・政策的な新規建設事業の方針
- ・避難施設の方針
- ・少子高齢化（直近と中長期的）に対応した施設計画方針
- ・新潟市の現状から考える施設統廃合案の例示（学校の多機能化など代表的な用途別によるサンプル案）
- ・施設カルテや財産白書からの分析を施設修繕等の予算編成に反映させる手法
- ・その他受託者が提案するもの

※「財産経営推進計画」は他都市においていわゆる「公共施設マネジメント計画・方針」と呼称されているものと考えてよい。

⑤ （仮称）財産経営委員会、同ワーキンググループ（WG）等の資料作成、支援

「（仮称）財産経営委員会・同WG」について、会議への出席、必要な資料・議事録の作成等、必要となる運営支援を行うこと。

※平成 25 年度における会議の開催は、おおむね 12 月、2 月の計 2 回を予定している。

※WGはおおむね 3 回程度を予定している。

※なお、委員の日程調整、会場の確保、委員の報償費支払い、会場使用料の負担は市が行う。

※議事概要及び議事録を作成すること。なお、議事概要は開催後速やかに納品すること。

⑥ トップマネジメント研修会及び市民啓発

- ・トップマネジメント研修会企画・開催

研修規模は、市長、副市長以下部長級程度概ね 60 人程度とし、講師は大学教授や先進自治体関係者などとする。また、開催は 1 回で企画及び資料の作成、講師選定・招致を行う。なお、委託費に講師謝礼等も含むこととする。

- ・市民啓発方法の提案

様々な市民啓発方法を提案し、資料を作成する。

※研修は、実施報告を記録・作成すること。

⑦ 国県有財産、民間類似施設の調査、市有財産との関連、連携の可能性を提案

6. 提出書類

- ・請求書
- ・成果品：以下のとおりとする

成果物	個数	仕様	納期
施設カルテ	2部	A4版カラー	11月末まで
財産白書 (同 概要版)	2部	A4版カラー	11月末まで
財産経営推進計画(案) 同 概要版(案) (パブリックコメント用)	2部 2部	A4版カラー A4版カラー(A3版 も可)	1月中旬まで
財産経営推進計画 同 概要版	2部 2部	A4版カラー A4版カラー(A3版 も可)	3月25日まで
財産経営委員会資料	委員会出席者人数分	A4又はA3版カラー	12月, 2月を予定
財産活用基準と活用事例	2部	A4版カラー	1月中旬まで
トップマネジメント研修会資料 (実施報告書を含む)	2部	A4版カラー	12月
データベースシステム及び データベースサーバー	一式		仮納入9月 最終調整3月25日ま で
その他議事録, 調査収集資料等	2部	A4又はA3にファイ リング	3月25日まで

※成果物として、上記のほかに作成データも納品すること。

※データは、PDF及びMicrosoft Office Word 2007 ファイルを基本とするが、市民など市役所外や市役所内での説明会に活用できるような資料をMicrosoft Office PowerPoint 2007 ファイルで納品すること。

※なお、図表やデータについては、Microsoft Office Word 2007 ファイル以外にMicrosoft Office Excel 2007 ファイルも納品すること。

※また、ホームページ掲載用のデータを作成する。Web アクセシビリティに配慮すること。(市ホームページからのリンクページを事業者側で作成することでも可とする。ただし、事業者側でリンクページを作成及び維持する際の費用は受託者の負担とする。)

パソコン上で読み上げ可能な形式を基本とする。

※データベースシステムについては、次期システムへデータ移行が可能な汎用的なデータ形式で全件分のデータを出力できることとする。また、次期システムへの移行時に、最新のファイル・レコードのレイアウト、コード表など必要となるドキュメントを提出できることとする。

## 7. 委託条件

- ・参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

- ・工程計画

工程計画に変更が生じた場合は、その都度、変更計画を提出すること。

- ・業務状況の報告

作業の各工程の進捗状況について報告を請求された場合には、速やかに報告しなければならない。最低月1回の業務打ち合わせを必須とする。

- ・秘密保持

本業務に関し、直接・間接的に知り得たことについて、いかなる理由があっても、了承なしに他に漏らしてはならない。

- ・デザイン・レイアウト

財産白書、財産経営推進計画については見やすい図表やグラフ等を用い、読みやすいものとする。

- ・著作権

施設カルテデータ、財産白書、財産経営推進計画、データ分析のためのシステム、ホームページ等、本委託業務に係る一切の著作権は新潟市に移転するものとする。

また、受託者はいかなる場合も著作人格権を新潟市に対して行使しないものとする。

新潟市は市の施策等自己利用するために、システムや成果品等について、必要な範囲で複製、翻案又は改変できる。

- ・その他

受託者は、当該業務に必要なノウハウを持ち、必要に応じて企画提案を行うこととする。

## 8. 引渡し

成果品の校正終了後、本仕様書に指定された成果品の納品をもって、業務の完了とする。

なお、納品先は新潟市財産管理運用課指定の場所とする。また、不備等ある場合は納品後の修正についても対応すること。





# 施設カルテ試行版(参考)

1 基本情報							
施設名	〇〇公民館			施設写真			
所在地	〇〇区〇〇町〇丁目 〇〇〇-〇〇						
敷地用途	地区公民館						
建物用途	地区公民館						
事業用途	地区公民館						
施設主管課	〇〇課						
事業所名	〇〇公民館						
事業所管課	〇〇課						
事業所の設置条例等	新潟市公民館条例						
特記事項							
①土地情報							
土地面積	4,261.76 m <sup>2</sup>	その他借地面積	0 m <sup>2</sup>	駐車台数	28 台		
都市計画区域区分	市街化区域	用途地域等	近隣商業地域(建ぺい率80%、容積率300%)				
特記事項							
②建物情報							
建築面積(1階床面積)	1,973.89 m <sup>2</sup>	延床面積	7,135.42 m <sup>2</sup>	建築年月日	2005年3月4日		
主管課占有面積	7,043.62 m <sup>2</sup> (内、事業所使用面積		6,455.32 m <sup>2</sup> )				
帳簿価額	1,960,875,813 円	再調達価額	2,417,849,323 円	減価償却累計額	456,973,510 円		
耐震診断実施状況	耐震診断必要無し	耐震補強実施年	年	自家発電設備	○		
補助金等による建物解体等の制限	制限無し						
特記事項							
③危機管理・防災情報							
リスク情報	津波浸水想定区域			防災拠点指定	避難所、津波避難場所		
避難所施設機能	電話配線、テレビ配線、インターネット用配線、洋式トイレ						
特記事項							
④バリアフリー、ユニバーサルデザイン、環境対応							
段差・設備等の有無	*出入口段差等無し: ○ *車椅子用エレベーター: ○ *オストメイト対応トイレ: ○ *再生可能エネルギー設備: ○						
特記事項							
⑤備考							
その他							
2 施設維持管理情報				3 職員数			
①利用情報	H23年度 (a)	H 年度 (b)	前年比(%) (a/b)	区分	H23年度(人) (a)	H 年度(人) (b)	前年比(%) (a/b)
利用者数	251,158 人	人		正職員	20		
利用件数	18,562 件	件		内、施設維持管理に係る人数	1		
利用可能コマ数	40,176 コマ	コマ		臨時職員	5		
利用コマ数	25,288 コマ	コマ		内、施設維持管理に係る人数			
定員又は戸数	人又は戸	人又は戸		職員数計	25		
実員又は入居戸数	人又は戸	人又は戸		内、施設維持管理に係る人数計	1		
貸出冊数	冊	冊		4 施設評価情報			
蔵書冊数	冊	冊		品質・供給・財務 評価	H23年度	H 年度	H23用途別 平均値
利用満足度	%	%		品質評価			
業務日数	348 日	日		耐震化対応率(%)	100.0		
				老朽化率(%)	18.9		
				バリアフリー、UD化率(%)	100.0		
②コスト情報	H23年度(千円) (a)	H 年度(千円) (b)	前年比(%) (a/b)	供給評価			
収入	使用料	19,710		施設利用率(%)	62.9		
	手数料			1日当たり利用者数(人/日)	721.7		
	財産貸付料等	64		1日当たり利用件数(件/日)	53.3		
	その他収入	1,256		定員充足率又は入居率(%)			
	収入計(A)	21,030		図書貸出率(%)			
支出	人件費	8,000		1㎡当たりコスト(円/㎡)	17,768		
	指定管理料			利用者1人当たりコスト(円/人)	457		
	光熱水費	21,335		利用1件当たりコスト(円/件)	6,179		
	保守委託料	34,157		1業務日当たりコスト(円/日)	329,583		
	使用料、賃借料	3,309		1実員又は1戸当たりコスト(円/人又は戸)			
	修繕料	674		貸出図書1冊当たりコスト(円/冊)			
	工事請負費	1,320		備考欄			
	その他経費	6,356		(注)本カルテ中の「2 施設維持管理情報」の「②コスト			
	減価償却費	60,574		情報」の金額については、当該施設の維持管理、保			
	支出計(B)	135,725		全、整備等に係るコストのみ掲載しています。これら施			
純コスト(B-A)	114,695		設維持管理等に係るコスト以外のソフト事業等を実施				
			するためのコストは含んでいません。				

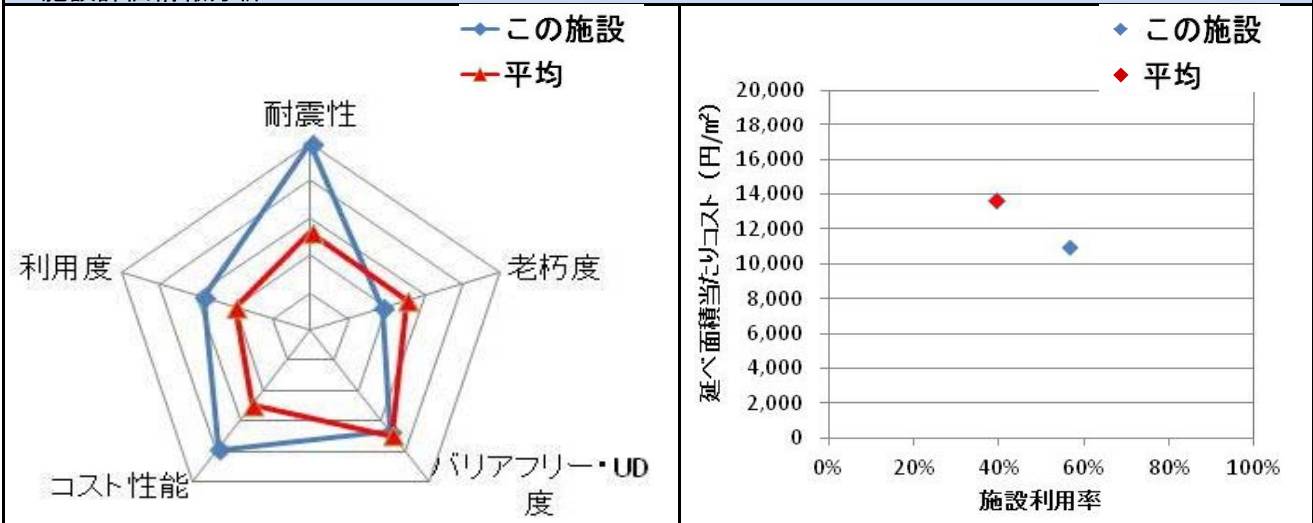
5 地図情報



6 近隣の主な公共施設(概ね半径500m以内)

○会館、○コミュニティセンター、○福祉会館、○小学校

7 施設評価情報分析



8 施設維持管理、活用等についての財産経営の視点からの考察

H25年度の本調査時以降に記載予定

施設カルテ試行版参考データ(参考例)

別紙2

以下の項目が全て横1行になっているアクセス又はエクセル又はCSVデータです。

※アクセス:Microsoft Office Excel 2007

※エクセル:Microsoft Office Access 2007

財産名のカウント	ID	財産名	所在地	敷地.行政用途区分
1	1	〇〇コミュニティセンター	〇区〇〇町〇-〇	コミュニティセンター

建築オブジェクト.行政用途区分	事業所.行政用途区分	主管課名称	事業所名	設置条例等
コミュニティセンター	コミュニティセンター	〇区地域課	〇〇コミュニティセンター	新潟市コミュニティセンター及びコミュニティハウス条例

土地面積計	借地面積	駐車可能台数	都市計画区域	用途別地域等
14056	0	80	市街化調整区域	用途地域なし(市街化調整区域(建ぺい率70%、容積率200%))

建築面積	規模(建築は延床面積)の合計	設置年月日(異動)	建物占有面積	建物使用面積
473.2	473.2	01-Sep-75	473.2	473.2

簿価	再取得価格	減価償却累計額	耐震診断状況	耐震補強実施年
¥3,485,994	¥54,580,911	¥51,094,917	耐震診断必要無し	00-Jan-00

自家発電設備	補助金の有無	その他リスク情報	防災拠点指定	避難施設機能
0	制限無し	洪水時浸水想定区域	避難所	電話、テレビ、洋式トイレ

車椅子スロープ	車椅子エレベーター	オストメイト対応トイレ	再生可能エネルギー設備	施設利用者数
1	0	0	0	3715

施設利用件数	施設利用可能コマ数	施設利用コマ数	施設定員	施設実員
298	9300	0	0	0

貸出冊数	蔵書冊数	利用満足度	業務日数	施設使用料収入
0	0		248	¥0

手数料収入	貸付料, 目的外使用料収入	収入計(A)	人件費	指定管理料
¥0	¥0	¥0	¥8,100	¥0

光熱水費	保守委託料	使用料賃借料	修繕料	その他経費
¥636	¥555	¥0	¥0	¥325

減価償却費1000	支出計(B)	純コスト(B-A)	市職員数(正職)の合計	正職の合計
1256	¥10,872	¥10,872	1	0

市職員数(臨時・嘱託)	臨時	耐震化率	老朽化率	バリアフリー, UD化率
3	1	0.126	0.936	0.333

施設利用率	日当り利用者数	日当り利用件数	充足率	図書貸出率
0	15	1		

面積当りコスト	利用者当りコスト	利用件数当りコスト	日当りコスト	実員当りコスト
22975	2927	36483	43839	

貸出図書当りコスト	近隣施設
	〇〇公民館, 〇〇地区図書室, 〇〇消防署出張所

会計名	大分類	中分類	小分類	対象・対象条件	対象施設数	全施設数	備考	
一般会計	市民文化系施設	コミュニティ施設	1 市民会館	○	8	8		
			2 コミュニティセンター	○	23	23		
			3 コミュニティハウス	○	9	9		
			4 地区公民館	○	17	17		
			5 公民館	○	18	18		
			6 地区集会場	○	51	51		
		文化施設	7 文化会館	○	6	6		
			8 美術館	○	4	4		
			9 博物館	○	5	5		
			10 資料館	500<	11	22		
			11 図書館	500<	15	16		
			12 生涯学習施設	500<	2	9		
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	13 屋内体育施設	500<	17	20		
			14 屋外体育施設(建物延床面積)	500<	9	32		
			15 プール(単独プール施設)	○	4	4		
		レクリエーション施設	16 総合体育施設(屋内外共有)	○	9	9		
			17 キャンプ場(建物延床面積)	200<	3	3		
			18 観光施設	○	11	11		
	19 保養施設	○	3	3				
	学校教育系施設	学校教育系施設	20 小学校	○	113	113		
			21 中学校	○	57	57		
			22 高等学校	○	3	3		
			23 中等教育学校	○	0	0		
			24 幼稚園	○	11	11		
			25 特別支援学校	○	2	2		
			26 保育園	○	93	93		
	子育て支施設	子育て支援施設	27 ひまわりクラブ	200<	15	54		
			28 児童館	○	12	12		
			29 子育て支援センター	200<	4	7		
			30 老人福祉センター	○	10	10		
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	31 デイサービスセンター	○	20	20		
			32 老人憩いの家	○	32	32		
			33 高齢者支援センター	○	5	5		
			34 老人ホーム	○	1	1		
		保健施設	35 保健センター	○	8	8		
			36 健康センター	○	12	12		
			37 障がい福祉施設	500<	5	6		
			38 社会福祉施設	500<	6	6		
	公営住宅	公営住宅	39 公営住宅(団地単位)	○	102	102		
	公園	公園施設	40 公園施設	対象外	対象外	200		
	その他公共用施設	その他公共用施設	41 公衆トイレ	対象外	対象外	29		
			42 公共用農業施設	500<	1	6		
			43 畜場	○	5	5		
			44 墓苑(建物延床面積)	500<	0	3		
			45 その他公共用施設	500<	2	71		
		公共用産業系施設	46 港施設	対象外	対象外	3		
			47 勤労者会館	○	2	2		
			48 その他公共用産業施設	500<	5	6		
	行政系施設	庁舎系施設	49 本庁舎	○	5	5		
			50 区役所	○	10	10		
			51 出張所	○	16	16		
			52 連絡所	○	9	9		
			53 民間借上げ事業所	○	不明	不明		
		消防施設	54 消防署	○	8	8		
			55 消防出張所	○	28	28		
			56 その他消防施設(分団・倉庫・車)	対象外	対象外	406		
		教育系施設	57 教育センター(事務所系)	○	5	5		
			58 給食センター	○	14	14		
		その他行政系施設	59 福祉施設(事務所系)	500<	不明	不明		
			60 保健所	○	2	2		
			61 防災施設(倉庫系)	対象外	対象外	22		
			62 その他行政系施設	500<	2	25		
			63 清掃施設	対象外	対象外	33		
			64 環境施設	500<	1	27		
		その他公用施設	その他公用施設	65 公用車庫倉庫	対象外	対象外	24	
	66 職員住宅		○	0	0			
	67 農業研究施設		○	1	1			
	インフラ系施設	道路・河川・水路関連施設	68 インフラ施設	対象外	対象外	19		
	特別会計	産業系施設	産業系施設	69 産業系施設	○	3	3	
	企業会計			70 市民病院, 上下水道事業	対象外	対象外	対象外	
計					855	1,806		

※この分類表は、施設カルテ試行版を作成するに当たり、総務省施設分類表を基に作成した暫定版とする。  
 ※全施設数及び対象施設数は、公有財産台帳から所管する施設を有する事業所数。  
 ※今後施設数は調査により増加する可能性があります。

公有財産台帳データ 土地(参考例)

別紙4-1

以下の項目が全て横1行になっているCSVデータです。

※太枠内の項目はH24年度の施設カルテ試行版において活用したデータです。

財産番号	口座番号	財産名	相手財産	会計区分
1112202001	A113610001	〇〇庁舎		一般会計

特別会計区分	財産区分1	財産区分2	財産区分3	所在地コード
	行政財産	公用財産	庁舎	1801

所在地/地番	種目	主管課コード	主管課名称	管理態様
〇区〇町〇番 〇外	宅地	361000	〇〇部〇〇課	

用途	現在地積	評価額	道路 河川水路	異動日付
	13316.11	2004075000		2010/4/1

異動事由	増面積	減面積	現在地積	現在単価
価格改定	0	0	13316.11	150500

現在価格	文書日付	記号番号	記載年月日	備考
2004075000			2009/8/10	

明細番号	登記日付	登記区分	地目	実測
20001	1986/8/13	地積更正	宅地	86.57

公簿	評価額	路線価 明細番号	路線価 区分番号	文書 番号
86.57	13028785	4	1	

文書日付	所在地コード	所在地/地番	摘要	市持分
	560	〇区〇町〇番 〇外		1

市持分地積	供用開始日付	用途	取得日付	取得価格
86.57			1985/8/1	

取得事由	予算 執行科目	事業 分類	取得 財源内訳	時価評価額
売買				18612550

年度	正面路線価 (路線価)	正面路線価 (奥行補正)	正面路線価 (影響加算)	正面路線価 (修正値)
2010	129000	1	1	129000

正面路線価 (路線番号)	正面路線価 (備考)	側方路線価1 (路線価)	側方路線価1 (奥行補正)	側方路線価1 (影響加算)
4098130002		101000	1	0.08

側方路線価1 (修正値)	側方路線価1 (路線番号)	側方路線価1 (備考)	側方路線価2 (路線価)	側方路線価2 (奥行補正)
8080	4070130004		105333	1

側方路線価2 (影響加算)	側方路線価2 (修正値)	側方路線価2 (路線番号)	側方路線価2 (備考)	二方路線価 (路線価)
0.08	8426	4069130003	外2	100000

二方路線価 (奥行補正)	二方路線価 (影響加算)	二方路線価 (修正値)	二方路線価 (路線番号)	二方路線価 (備考)
1	0.05	5000	4070130003	

その他地区 (路線価)	その他地区 (奥行補正)	その他地区 (影響加算)	その他地区 (修正値)	その他地区 (路線番号)
0	0	0	0	

その他地区 (備考)	評価 年月日	補正率	合計
	2010/4/1	1	150500

公有財産台帳データ 建物(参考例)

別紙4-2

以下の項目が全て横1行になっているCSVデータです。

※太枠内の項目はH24年度の施設カルテ試行版において活用したデータです。

財産番号	口座番号	財産名	会計区分	特別会計区分
119	G917545001	〇〇センター	一般会計	

財産区分1	財産区分2	財産区分3	所在地コード	所在地/地番
行政財産	公共用財産	その他の施設	503	〇〇区〇町〇〇-〇

目的コード	相手財産	主管課コード	主管課名称	敷地の状態
166023	〇〇センター	754500	〇〇課	1 市有地

木造1F	木造延床	非木造1F	非木造延床	評価額
		1828.13	3774.13	317427000

道路河川水路	木造・非木造区分	異動日付	異動事由	増面積(一階面積)
	非木造	2011/4/1	価格改定	0

減面積(一階面積)	現在面積(一階面積)	増面積(延床面積)	減面積(延床面積)	現在面積(延床面積)
0	1973.89	0	0	7135.42

評価額	棟数	備考	棟番	番号
2129308000	4		1	2

枝番	木造・非木造区分	異動日付	異動事由	構造(構成材料)
1	非木造	2010/3/31	所管換	鉄

構造(屋根種類)	構造(階数)	棟名称	一階現在面積	延床現在面積
陸	6	会館	1882.09	7043.62

取得価格	評価額	記載日付	文書番号	文書日付
2480920127	2119202000		1	40269

付保番号	記事	市持分	市持分一階面積	市持分延床面積
	〇〇会館との間で建物の一部を所管換	1	1882.09	7043.62

登記日付	登記家屋番号	会取得日付	会供用開始日付	会予算執行科目

会財源取得内訳	会事業分類	会建物用途コード	会建物用途	会保険用途

会構造	会主体構造	会耐用年数	会デフレータ	会取得額算定根拠
鉄骨造	鉄骨造		1	建築価格

会保険単価	会取得価格	会再調達価格	年度	異動日付
	2480920127	2480920127	2011	2011/4/1

異動事由	建築年月日	建築年	耐用年数	経過年数
価格改定	2005/3/4	2005	38	6

償却率	減価償却費	1㎡単価	再建築費	残存率
0.027	60286359	0	0	1

総合補正	評価額	取得価格	取得価格×5%	記入日付
1	2119202000	2480920127	124046006	2006/5/9

敷地状態	敷地詳細	物件番号	設備名	細目
1 市有地				

構造	数量	予算執行科目	取得財源内訳	事業分類

取得価格	取得日付	供用開始日付	耐用年数	備考

固定資産台帳データ(参考例)

以下の項目が全て横1行になっているエクセルデータです。

※エクセル:Microsoft Office Access 2007

※太枠内の項目はH24年度の施設カルテ試行版において活用したデータです。

主管課コード	主管課名	出先機関等の名称(小学校等々)	会計番号	増減事由
211200	〇〇課		1	

歳出節番号	資産名称(建物)	勘定科目名称(記載要覧参照)	事業用インフラ用区分	口座名
	建物	建物	1	〇〇センター

口座番号	棟番号	番号	枝番号	執行物件名
G112112001	2	1	1	

建物の名称(棟単位)	住所/箇所名	特性(延べ面積㎡)	特性(延べ面積㎡)事業用	特性(延べ面積㎡)インフラ
集会所	〇区〇〇1丁目〇-〇	2349.53	2349.53	

特性(式)	特性(構造)	特性(用途)	売却可能区分	デフレータ用構造区分
	鉄コ			C

地域区分番号	取得価額(建築価額)	建設年月日	取得年月日	供用開始年度(完成年度)
3	1,294,543,950		2011/8/10	2011

耐用年数(資料参照)	償却率	デフレーター	デフレーター	経過年数
47	0.022	1.00	1.00	0

取得価額(再調達価額)	減価償却費	減価償却累計額	簿価	減価償却累計額
1294543950	28479966	0	1294543950	0

簿価	税金	社会保険料
1294543950		

移転収入				
他会計からの移転収入	国庫支出金等	県支出金等	市町村等支出金等	その他の移転収入

公債等	その他の財源	評価・換算差額等	開始時未分析残高	合計
			1,294,543,950	1,294,543,950

